

BCP策定率は2割に満たず 4割超の企業で策定予定なく、 依然として浸透進まず

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」「費用」という課題も浮き彫りに

近畿・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

井上 風奈(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
大阪情報部:
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

近畿企業の事業継続計画(BCP)の策定率は18.7%となった。人的資源や企業資産の保護を重視している企業は増えているものの、前回の2024年5月調査からわずか0.3pt増にとどまり、依然として2割には届いていない。また、「大企業」の策定率が37.3%であるのに対し、「中小企業」は15.5%にとどまり、規模間格差は年々広がっている。BCPを策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「費用が確保できない」が前回調査から上昇するなど、課題も浮き彫りになった。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県4,197社を対象に、「2025年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016年以降、毎年実施し今回で10回目

調査期間:2025年5月19日~5月31日(インターネット調査)

調査対象:近畿2府4県4,197社、有効回答企業数は1,681社(回答率40.1%)

BCP策定企業は18.7%、前年同月比0.3pt増にとどまる

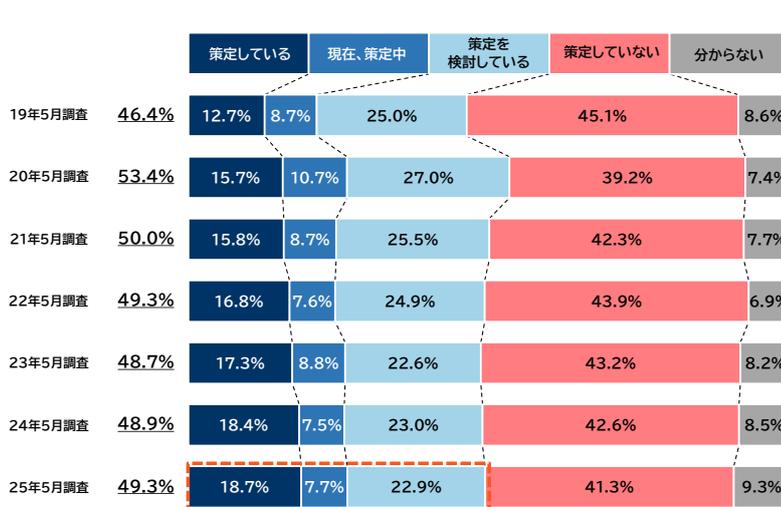
自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP策定率)は18.7%となり、前回調査(2024年5月)から0.3pt増にとどまった。

また、BCPに対して『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)とする企業は49.3%(前年同月比0.4pt増)と、2年連続で上昇した。内訳をみると、「現在、策定中」(7.7%、同0.2pt増)は2年ぶりに増加した一方で、「策定を検討している」(22.9%、同0.1pt減)は2年ぶりに減少に転じている。

他方、「策定していない」企業は41.3%(同1.3pt減)と、BCP策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が4割を超えている。

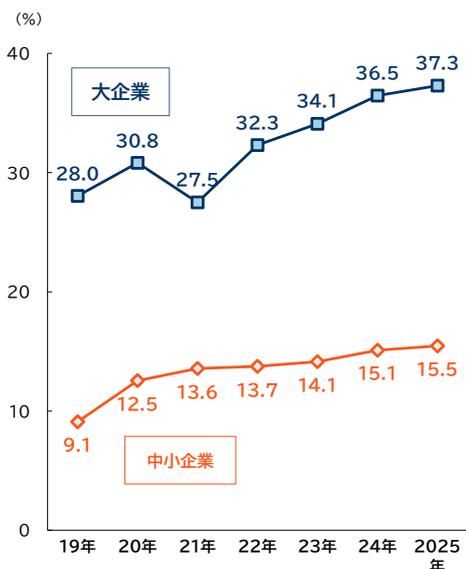
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2:母数は有効回答企業1,681社。2024年5月調査は1,857社、2023年5月調査は1,946社

BCP策定率の推移～規模別～



さらに、BCP策定率を規模別にみると、「大企業」が37.3%(前年同月比0.8pt増)、「中小企業」は15.5%(同0.4pt増)とそれぞれ上昇したものの、「中小企業」の伸び率は低く、規模間での策定格差は広がっている。とりわけ、直近の規模間の差分をみると、前々回調査(2023年5月)は20.0pt、前回調査は21.4pt、今回調査は21.8ptと年々BCP策定率の規模間格差は拡大している。

また、「中小企業」でBCPを「策定していない」企業は44.5%、特に「小規模企業」は53.6%と半数を超える。BCPの重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

想定するリスク、「自然災害」リスクがトップ 「情報セキュリティ上のリスク」は前年から大きく上昇

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクに対して事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が70.4%となり、突出して高く、同様の設問で尋ねている2017年から9年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。

前年比較では、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」(46.2%、前年同月比3.1pt増)が大きく上昇。ビジネス環境の変化で、情報漏えいやサーバーへの不正アクセスといったITリスクが増加傾向にあるなか、中小企業を中心に危機感が高まっているとみられる。

また、「設備の故障」(40.9%、同1.1pt増)や「物流(サプライチェーン)の混乱」(32.0%、同0.7pt増)、「戦争やテロ」(17.0%、同0.6pt増)の上昇も目立った。

なお、中小企業においては、「取引先の倒産・廃業」や「経営者の不測の事態」、「従業員の退職」をリスクとして捉える割合が大企業より高い傾向が表れた。

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

		(%)			(pt)		
		2025年5月			対前年同月比		
		全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1	自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	70.4	82.2	67.4	-0.8	0.8	-1.1
2	情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	46.2	57.4	43.3	3.1	-0.9	4.4
3	設備の故障	40.9	39.1	41.4	1.1	5.5	-0.1
4	インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	38.4	42.6	37.3	0.0	-0.2	0.2
5	感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	35.9	40.8	34.7	0.2	-0.4	0.4
6	自社業務管理システムの不具合・故障	32.0	37.9	30.5	0.1	0.8	0.1
	物流(サプライチェーン)の混乱	32.0	40.2	29.8	0.7	4.2	-0.1
8	火災・爆発事故	31.1	35.5	30.0	-5.1	1.0	-6.7
9	取引先の被災	29.9	32.0	29.4	-1.3	3.6	-2.5
	取引先の倒産・廃業	29.9	24.3	31.4	-2.2	-3.6	-2.0
11	コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	20.5	29.6	18.2	0.2	-5.0	1.8
12	異常気象(猛暑、極寒など)	20.4	23.1	19.7	—	—	—
13	経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	18.2	16.6	18.6	2.1	8.3	0.4
	従業員の退職	18.2	12.4	19.7	—	—	—
15	製品の事故	17.2	18.9	16.8	-0.4	-0.1	-0.4
16	戦争やテロ	17.0	21.3	15.9	0.6	7.4	-1.2
	その他	1.0	0.6	1.1	-0.4	0.6	-0.6

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業829社

リスクへの備え、「分散」や「複数化」、「代替」への取り組みが上昇

『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が64.8%で最も高く、同様の設問で尋ねている2017年から9年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。

想定するリスクとして、「物流(サプライチェーン)の混乱」や「戦争やテロ」が前年から上昇したことに連動し、リスクへの備えも「調達先・仕入先の分散」(41.3%、前年同月比2.0pt増)、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」(22.0%、同4.4pt増)、「物流手段の複数化」(18.6%、同4.0pt増)の上昇が目立った。

また「代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)」(10.5%、同1.7pt増)も上昇しており、物流や取引先といった「モノ」に加え、「ヒト」についても複数の選択肢を準備するなど、リスク分散に対する取り組みへの意識が強まっている。

一方で、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(38.4%、同1.9pt減)、「多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)」(21.0%、同1.0pt減)は一定の対応が確立されたとみられ、前年より減少する結果となった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	(%)			(pt)		
	2025年5月			対前年同月比		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	64.8	79.3	61.1	-2.5	-1.1	-2.7
2 情報システムのバックアップ	61.4	74.6	58.0	1.4	6.5	0.2
3 調達先・仕入先の分散	41.3	45.0	40.3	2.0	6.8	0.8
4 災害保険への加入	39.1	40.8	38.6	0.9	2.7	0.4
5 緊急時の指揮・命令系統の構築	38.4	53.3	34.5	-1.9	3.3	-3.1
6 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	35.1	48.5	31.7	0.3	5.7	-1.0
7 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.0	26.6	20.8	4.4	11.2	2.7
8 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	21.0	29.0	18.9	-1.0	1.7	-1.6
9 物流手段の複数化	18.6	27.2	16.4	4.0	9.7	2.6
10 生産・物流拠点の分散	14.4	17.8	13.5	-6.7	-7.0	-6.5
11 事業中断時の資金計画策定	13.1	9.5	14.1	-0.5	-0.8	-0.5
12 予備在庫の確保	12.9	13.0	12.9	1.2	2.2	1.0
13 業務の復旧訓練	12.5	18.9	10.9	-0.8	0.4	-1.0
14 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	10.5	8.9	10.9	1.7	0.1	2.1
15 バックオフィス(支店)機能の移転・分散	8.2	13.6	6.8	—	—	—
16 本社機能の移転・分散	6.8	10.7	5.8	-0.8	0.9	-1.2
その他	0.6	0.0	0.8	0.6	0.0	0.8

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業829社

BCPを策定していない理由、スキル・人手・時間・費用が不足

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が43.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。同様の設問で尋ねている2017年調査から9年連続でトップとなった。

「策定する人材を確保できない」(35.0%、前年同月比0.6pt増)や「策定する時間を確保できない」(29.9%、同2.8pt増)が続いた。また、「策定する費用を確保できない」(15.0%、同1.5pt増)の上昇も目立ち、BCPの策定にはスキル・人手・時間・費用の4要素が大きな障壁となっている状況が見取れる。

実際、策定していない企業からは、「日々の営業活動や売り上げ確保で精一杯。策定する人材も予算もない」(人材派遣・紹介業、兵庫)や「策定の対象が多岐にわたるため、作成が非常に困難」(繊維・繊維製品・服飾品小売業、京都)といった声が聞かれた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由(複数回答)

	事業継続計画(BCP)を策定していない理由(複数回答)					
	2025年5月			対前年同月比		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	43.5	44.1	43.4	3.7	-7.4	4.7
2 策定する人材を確保できない	35.0	33.9	35.1	0.6	1.5	0.5
3 策定する時間を確保できない	29.9	30.5	29.9	2.8	-3.3	3.4
4 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.0	30.5	24.5	-0.5	-0.4	-0.5
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.2	20.3	22.3	-0.9	1.2	-1.2
6 策定する必要性を感じない	18.1	20.3	17.9	-3.7	4.2	-4.5
7 リスクの具体的な想定が難しい	16.4	16.9	16.4	-0.5	2.2	-0.8
8 策定する費用を確保できない	15.0	0.0	16.4	1.5	-7.4	2.3
9 策定しなくてもその場で対処できる	10.9	3.4	11.6	—	—	—
10 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.6	5.1	4.6	—	—	—
11 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.0	3.4	4.1	-0.8	0.4	-0.9
12 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.6	0.0	2.8	-0.7	-4.4	-0.3
13 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.2	0.0	2.4	0.1	0.0	0.1
その他	1.4	1.7	1.4	-1.2	-1.2	-1.2

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業695社

都道府県別『策定意向あり』上位、防災意識の高さが背景に

BCPを『策定意向あり』とする企業の割合は、全国トップが高知県(68.5%)となった。台風や津波などへの防災意識、南海トラフ地震に対する危機意識の高さが背景にあると想定される。また、2024年に発生した能登半島地震の影響が残る富山県(67.4%)が2位、石川県(54.8%)が7位にランクイン。

1995年の阪神・淡路大震災や2018年の大阪府北部地震などの自然災害に見舞われた近畿では、京都府(54.1%、8位)、和歌山県(51.3%、16位)、大阪府(50.7%、18位)、滋賀県(50.0%、20位)の4府県が全国(49.8%)を上回った。

BCP『策定意向あり』都道府県別ランキング

(構成比%、カッコ内社数)

		策定意向あり	策定している	現在、策定中	策定を 検討している	策定してい ない	分からない	合計	
全国		49.8	20.4 (2,168)	7.4 (784)	22.0 (2,341)	41.5 (4,417)	8.8 (935)	100.0 (10,645)	
都 道 府 県	1 高知	68.5	33.3 (18)	7.4 (4)	27.8 (15)	24.1 (13)	7.4 (4)	100.0 (54)	
	2 富山	67.4	38.0 (35)	10.9 (10)	18.5 (17)	27.2 (25)	5.4 (5)	100.0 (92)	
	3 長野	59.7	23.2 (61)	12.5 (33)	24.0 (63)	35.4 (93)	4.9 (13)	100.0 (263)	
	4 静岡	57.9	24.5 (77)	10.5 (33)	22.9 (72)	35.4 (111)	6.7 (21)	100.0 (314)	
	5 香川	56.4	20.5 (24)	5.1 (6)	30.8 (36)	38.5 (45)	5.1 (6)	100.0 (117)	
	6 鳥取	55.9	25.4 (15)	3.4 (2)	27.1 (16)	40.7 (24)	3.4 (2)	100.0 (59)	
	7 石川	54.8	24.7 (23)	7.5 (7)	22.6 (21)	38.7 (36)	6.5 (6)	100.0 (93)	
	8 ☆京都	54.1	24.5 (53)	5.1 (11)	24.5 (53)	40.3 (87)	5.6 (12)	100.0 (216)	
	9 山梨	53.9	19.1 (22)	7.0 (8)	27.8 (32)	39.1 (45)	7.0 (8)	100.0 (115)	
	10 東京	53.4	24.4 (487)	6.3 (126)	22.7 (453)	38.6 (771)	8.1 (162)	100.0 (1,999)	
	11 愛媛	53.1	23.8 (31)	10.8 (14)	18.5 (24)	36.2 (47)	10.8 (14)	100.0 (130)	
	12 三重	52.8	18.7 (23)	8.9 (11)	25.2 (31)	35.8 (44)	11.4 (14)	100.0 (123)	
	13 群馬	52.6	19.0 (30)	8.9 (14)	24.7 (39)	39.9 (63)	7.6 (12)	100.0 (158)	
	14 山形	51.9	21.5 (29)	6.7 (9)	23.7 (32)	37.8 (51)	10.4 (14)	100.0 (135)	
	15 大分	51.7	21.0 (13)	6.5 (4)	24.2 (15)	38.7 (24)	9.7 (6)	100.0 (62)	
	16 ☆和歌山	51.3	16.7 (13)	11.5 (9)	23.1 (18)	39.7 (31)	9.0 (7)	100.0 (78)	
	17 宮城	50.8	24.6 (47)	6.8 (13)	19.4 (37)	39.8 (76)	9.4 (18)	100.0 (191)	
	18 ☆大阪	50.7	18.8 (159)	8.5 (72)	23.4 (198)	39.6 (335)	9.6 (81)	100.0 (845)	
		福島	50.7	23.7 (36)	6.6 (10)	20.4 (31)	38.8 (59)	10.5 (16)	100.0 (152)
		☆滋賀	50.0	19.8 (19)	9.4 (9)	20.8 (20)	35.4 (34)	14.6 (14)	100.0 (96)
	20	岡山	50.0	23.2 (39)	3.6 (6)	23.2 (39)	41.7 (70)	8.3 (14)	100.0 (168)
		徳島	50.0	15.3 (11)	6.9 (5)	27.8 (20)	40.3 (29)	9.7 (7)	100.0 (72)
		宮崎	50.0	15.3 (11)	12.5 (9)	22.2 (16)	45.8 (33)	4.2 (3)	100.0 (72)
	24	岐阜	49.7	26.4 (42)	5.7 (9)	17.6 (28)	42.8 (68)	7.5 (12)	100.0 (159)
	25	福井	48.5	16.5 (17)	8.7 (9)	23.3 (24)	42.7 (44)	8.7 (9)	100.0 (103)
	26	栃木	48.3	22.1 (32)	6.2 (9)	20.0 (29)	46.2 (67)	5.5 (8)	100.0 (145)
		神奈川	48.3	18.3 (94)	7.6 (39)	22.4 (115)	40.7 (209)	10.9 (56)	100.0 (513)
	28	佐賀	48.2	14.3 (8)	10.7 (6)	23.2 (13)	41.1 (23)	10.7 (6)	100.0 (56)
	29	鹿児島	48.0	19.8 (19)	6.3 (6)	21.9 (21)	40.6 (39)	11.5 (11)	100.0 (96)
	30	熊本	47.7	21.7 (25)	4.3 (5)	21.7 (25)	40.9 (47)	11.3 (13)	100.0 (115)
	31	愛知	47.6	17.9 (103)	8.2 (47)	21.5 (124)	43.1 (248)	9.4 (54)	100.0 (576)
	32	広島	47.3	18.4 (47)	7.8 (20)	21.1 (54)	44.9 (115)	7.8 (20)	100.0 (256)
	33	埼玉	47.2	17.2 (67)	7.2 (28)	22.8 (89)	42.1 (164)	10.8 (42)	100.0 (390)
	34	北海道	46.3	20.7 (97)	9.0 (42)	16.6 (78)	47.3 (222)	6.4 (30)	100.0 (469)
	35	千葉	46.1	18.9 (53)	8.6 (24)	18.6 (52)	43.6 (122)	10.4 (29)	100.0 (280)
	36	岩手	45.3	17.0 (18)	6.6 (7)	21.7 (23)	51.9 (55)	2.8 (3)	100.0 (106)
	37	福岡	44.8	16.1 (56)	8.9 (31)	19.8 (69)	44.0 (153)	11.2 (39)	100.0 (348)
	38	山口	43.9	15.9 (21)	3.0 (4)	25.0 (33)	50.8 (67)	5.3 (7)	100.0 (132)
	39	青森	43.8	10.1 (9)	3.4 (3)	30.3 (27)	47.2 (42)	9.0 (8)	100.0 (89)
		☆兵庫	43.8	15.8 (60)	6.1 (23)	21.9 (83)	45.9 (174)	10.3 (39)	100.0 (379)
	41	☆奈良	43.3	16.4 (11)	7.5 (5)	19.4 (13)	50.7 (34)	6.0 (4)	100.0 (67)
	42	沖縄	43.1	7.7 (5)	15.4 (10)	20.0 (13)	46.2 (30)	10.8 (7)	100.0 (65)
		新潟	43.1	16.9 (40)	5.5 (13)	20.7 (49)	48.1 (114)	8.9 (21)	100.0 (237)
	44	茨城	41.3	19.1 (31)	4.3 (7)	17.9 (29)	50.6 (82)	8.0 (13)	100.0 (162)
	45	秋田	39.7	12.9 (13)	3.0 (3)	23.8 (24)	43.6 (44)	16.8 (17)	100.0 (101)
	46	長崎	33.3	13.5 (13)	4.2 (4)	15.6 (15)	52.1 (50)	14.6 (14)	100.0 (96)
	47	島根	28.8	10.9 (11)	5.0 (5)	12.9 (13)	57.4 (58)	13.9 (14)	100.0 (101)

注1:網掛けは、全国以上を表す

注2:母数は、有効回答企業1万645社

注3:『策定意向あり』は、『策定している』『現在、策定中』『策定を検討している』の合計

注4:☆は近畿2府4県

まとめ

本調査の結果、BCPについて「策定している」割合は18.7%と調査開始以降で最高。『策定意向あり』とする近畿企業の割合は49.3%となり、2年連続で上昇した。新型コロナウイルス感染拡大というリスクは沈静化した。2024年に発生した能登半島地震の影響や、ビジネス環境の変化に伴う情報セキュリティ上のリスクが増加し、BCPに対する意識が強まった結果とみられる。

一方で、BCPの策定は進展したものの、依然として4割を超える企業で策定予定がなく、さらなる浸透が課題といえる。規模別でみると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び率が緩やかとなっており、規模間の策定格差が広がっている点も注目される。

BCP策定において最も重要視されているリスクは「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」。次いで「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」や「設備の故障」、「インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断」といった経済活動の基盤に関わるリスクが上位となった。特に、「情報セキュリティ上のリスク」は同様の設問で尋ねている2017年以降、最も高かった。また、「物流(サプライチェーン)の混乱」や「戦争やテロ」をリスクと考える企業の割合も増加している。これらのリスクへの備えとして、物流や取引先などの「モノ」を中心に、「分散」・「複数化」・「代替」のワードが目立ち、リスク分散に対する取り組みへの意識が強まっているとみられる。

一方で、BCPを「策定していない」企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由に挙げる企業が9年連続でトップ。そのほか、策定に必要な人材や時間、費用を確保できないと考える企業の割合が高く、策定への大きな障壁となっているようだ。

コロナ禍以降、人手不足や物価高といったさまざまな問題に直面している企業が多く、特に中小企業においてBCP策定は優先順位が低い。また、南海トラフ地震発生時には、大阪湾沿岸では津波や地震による直接的な被害、液状化による被害のほか、それらに伴う操業停止やサプライチェーンの寸断など、さまざまな影響を受ける可能性があり、甚大な被害が想定される。しかしながら、四国地方や東海地方と比較して、策定意向は低位となっている。

昨年の能登半島地震をはじめ、各地で頻発する豪雨など自然災害のほか、サイバー攻撃によるシステム障害や情報漏えい、倒産増加の環境下における取引先の経営状況、さらに戦争やテロの影響を受ける海外取引など、企業経営を取り巻くリスクは多様化しており、BCPの重要性はさらに高まっている。そのため、BCPの準備は事業継続性ととどまらず、企業価値の維持・向上の観点においても重要であり、企業はBCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めるとともに、想定される障壁に対して行政と連携して策を講じていくことが不可欠となる。

【企業規模区分】

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング